

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年5月31日
【中間会計期間】	第34期中（自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日）
【会社名】	株式会社サイゼリヤ
【英訳名】	SAIZERIYA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 正垣 泰彦
【本店の所在の場所】	埼玉県吉川市旭2番地5
【電話番号】	048(991)9611(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経本部長兼財務部長兼経理部長 正垣 和彦
【最寄りの連絡場所】	埼玉県吉川市旭2番地5
【電話番号】	048(991)9611(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経本部長兼財務部長兼経理部長 正垣 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第32期中	第33期中	第34期中	第32期	第33期
会計期間		自平成15年 9月1日 至平成16年 2月29日	自平成16年 9月1日 至平成17年 2月28日	自平成17年 9月1日 至平成18年 2月28日	自平成15年 9月1日 至平成16年 8月31日	自平成16年 9月1日 至平成17年 8月31日
売上高	(百万円)	34,083	35,212	37,293	72,821	74,602
経常利益	(百万円)	1,340	1,701	1,568	4,814	4,498
中間(当期)純利益	(百万円)	657	985	553	2,531	2,391
純資産額	(百万円)	41,105	43,271	44,973	42,478	44,742
総資産額	(百万円)	61,439	58,394	55,880	61,932	59,653
1株当たり純資産額	(円)	789.57	831.37	864.16	816.10	859.67
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	12.60	18.93	10.64	48.55	45.95
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	66.9	74.1	80.5	68.6	75.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,291	149	356	6,037	5,270
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,644	1,029	735	2,721	2,637
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,126	2,991	2,527	1,127	6,358
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高	(百万円)	10,306	8,146	5,445	11,961	8,340
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	1,584 (4,178)	1,656 (4,789)	1,631 (5,643)	1,717 (5,000)	1,675 (5,106)

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期中	第33期中	第34期中	第32期	第33期
会計期間	自平成15年 9月1日 至平成16年 2月29日	自平成16年 9月1日 至平成17年 2月28日	自平成17年 9月1日 至平成18年 2月28日	自平成15年 9月1日 至平成16年 8月31日	自平成16年 9月1日 至平成17年 8月31日
売上高 (百万円)	33,966	34,982	36,833	72,458	74,011
経常利益 (百万円)	1,243	1,718	1,506	4,799	4,355
中間(当期)純利益 (百万円)	560	872	483	2,539	2,186
資本金 (百万円)	8,612	8,612	8,612	8,612	8,612
発行済株式総数 (株)	52,272,342	52,272,342	52,272,342	52,272,342	52,272,342
純資産額 (百万円)	39,756	42,068	43,338	41,722	43,380
総資産額 (百万円)	59,817	56,919	54,023	60,894	57,856
1株当たり純資産額 (円)	763.66	808.27	832.74	801.56	833.49
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	10.73	16.77	9.28	48.72	42.01
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	10	10
自己資本比率 (%)	66.5	73.9	80.2	68.5	75.0
従業員数 (名)	1,526	1,576	1,518	1,632	1,566
(外、平均臨時雇用者数)	(4,132)	(4,617)	(5,355)	(4,417)	(4,930)

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
外食事業	1,628 [5,643]
その他事業	3 [ - ]
合計	1,631 [5,643]

（注）従業員数は正社員の就業人員であり、臨時雇用者数は準社員（パートタイマー・アルバイト）の当中間連結会計期間の平均人員（1人当たり1日8時間換算）を [ ] 内に外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成18年2月28日現在

従業員数（人）	1,518 [5,355]
---------	---------------

（注）従業員数は正社員の就業人員であり、臨時雇用者数は準社員（パートタイマー・アルバイト）の当中間会計期間の平均人員（1人当たり1日8時間換算）を [ ] 内に外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

当社グループは、消費税及び地方消費税に係る会計処理方法につき税抜方式を採用しているため、以下の記載金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、2005年10-12月期において、設備投資がやや弱含んだものの、実質GDPは前期比年率+5.4%と高成長ぶりをうかがわせ、また2006年に入り、個人消費の増勢が若干鈍化する動きがある一方、雇用環境は改善傾向を続け、輸出の好調さもあって、全体として内需による景気の拡大基調の継続を期待させるものとなりました。

外食産業におきましては、業界全体としては客数増加傾向が見られるものの、店舗数は過剰気味であり、いわゆる中食・内食といった他業界との商品開発・サービス提供の競合も厳しく、客単価が伸び悩み、本格的な回復を期待できる状況には至っておりません。

このような状況のもと、当中間連結会計期間の業績につきましては売上高37,293百万円（前年同期比5.9%増）、経常利益1,568百万円（前年同期比7.8%減）、中間純利益553百万円（前年同期比43.8%減）となりました。売上高と利益の変動要因は、それぞれ以下のとおりであると考えております。

##### a 売上高が増加した要因

- ・店舗数を前年同期末比で13店舗（新業態3店舗、上海3店舗を含む）増やしたこと。
- ・店舗での従業員教育に注力し、特にピーク時間での顧客対応能力が向上した結果、客数が増加し、メニュー改定によって客単価が高めに推移したこと。

##### b 経常利益が減少した要因

- ・売上高向上のためのメニュー政策により、原価率がアップしたこと。
- ・売上高向上のための要員確保のため、人件費が増加したこと。
- ・牛肉等の原材料価格や、原油価格が高騰したこと。

#### (2)キャッシュ・フロー

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同期比207百万円増加し、356百万円となりました。

これは、前年同期比で税金等調整前中間純利益は560百万円減少したものの、法人税等の支払額が568百万円減少し、また買掛金に係るキャッシュ・フローが569百万円改善したこと等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、前年同期比293百万円減少し、735百万円となりました。

これは、主として出店数を抑えたことにより、敷金・保証金・建設協力金に係るキャッシュ・フローが222百万円改善したことによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、前年同期比463百万円減少し、2,527百万円となりました。

これは、当中間連結会計期間において、短期借入金に係る純支出600百万円があったものの、長期借入金に関しては返済が進んだこともあり、返済による支出が前年同期比で1,061百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前期末に比して2,895百万円減少し、5,445百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### 1．生産実績

事業部門の名称	内訳	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前年同期比(%)
外食事業(百万円)	吉川工場	1,370	141.1
	神奈川工場	1,444	128.0
	福島工場	803	93.0
	兵庫工場	1,107	114.8
	Saizeriya Australia Pty. Ltd.	1,560	99.3
合計(百万円)		6,286	114.3

(注)金額は製造原価によっております。

### 2．仕入実績

事業部門の名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前年同期比(%)
外食事業(百万円)	7,600	102.0
その他(百万円)	179	125.5
合計(百万円)	7,779	102.5

(注)生産実績に含まれている原材料仕入は除いております。

### 3．受注状況

当社グループは見込生産を行っておりますので、受注状況については記載すべき事項はありません。

### 4．販売実績

事業部門の名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前年同期比(%)
外食事業(百万円)	37,110	105.9
その他(百万円)	182	118.8
合計(百万円)	37,293	105.9

### 3【対処すべき課題】

わが国の景気は、設備投資や輸出の増加などによって拡大基調が少しずつ見られ始めたものの、外食産業においては依然厳しい競争状態が続いております。現在、当社グループは以下の項目に対処すべき課題と考えております。

QSC（商品の品質・サービス水準・清潔さ）の向上により売上高を伸ばし、かつ、各店舗での労務費を目標の水準にコントロールすること。

商品力を高めて、来店客数・既存店売上高を維持・向上すること。

投資採算基準に合う新規出店立地を確保すること。

店舗オペレーションの改善・改革を進め、商品提供レベルの標準化を徹底すること。

工場を安定的に操業させ、必要に応じて設備投資計画を推進すること。

食リサイクル法に対応する等、法令諸規則を遵守すること。

ポーション・コントロール等により食材のロスを削減すること。

### 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 5【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末（平成17年8月31日）に実施中又は計画中であった重要な設備の新設、拡充等のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

設備の内容		投資金額（百万円）
会社名	内容	
㈱サイゼリヤ	店舗新設	374
	既存店改装	217

（注）店舗新設の投資金額には、店舗オーナーに対する敷金・保証金及び建設協力金73百万円が含まれております。

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	73,208,000
計	73,208,000

(注)「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨を定款に定めております。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成18年5月31日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	52,272,342	52,272,342	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	52,272,342	52,272,342	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)に関する事項は、次のとおりであります。

平成12年11月24日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成18年4月30日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	21,970	21,970
新株予約権の行使時の払込金額(円)	86,781,500	86,781,500
新株予約権の行使期間	平成15.11.24～平成22.11.23	平成15.11.24～平成22.11.23
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 3,950円 資本組入額 1,976円	発行価格 3,950円 資本組入額 1,976円
新株予約権の行使の条件	(1)行使株数の制限 対象者は、新株引受権の行使によって発行される株式の発行株数の合計が年間(1月1日から12月末日まで)下記の各株数(以下「行使可能株数」という)を超えないように、付与を受けた新株引受権を行使しなければならない。 記 平成18年 2,197株 平成19年 2,197株 平成20年 2,197株 平成21年 2,197株 平成22年 2,197株	(1)行使株数の制限 同 左

	中間会計期間末現在 (平成18年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成18年4月30日)
	<p>(2)対象者の資格 対象者は、新株引受権の行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位を有することを要しない。ただし、対象者が当社就業規則第12章第7条に該当する行為を行い、同章第3条に規定する懲戒のうち懲戒解雇の処分を受けた場合は、対象者に付与された新株引受権は直ちに失効し、以降新株引受権を行使することができない。</p> <p>(3)単元未満株 対象者は、新株引受権の行使によって発行される株式数が1単元の株式数またはその整数倍となるように、新株引受権を行使しなければならない。未行使の新株引受権の行使によって発行される株式数が1単元未満の株式数となった場合は、これを切り捨てる。</p>	<p>(2)対象者の資格 同 左</p> <p>(3)単元未満株 同 左</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。	同 左

(注) 新株予約権の行使によって発行する株式数及び発行価格は、株式分割または株式併合が行われた場合、以下の算式により調整いたします。調整の結果生じる調整後株式数の単元未満の株式については、これを切り捨て、調整の結果生じる調整後発行価格については、1円未満の端数は切り上げられます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割} \cdot \text{併合の比率}$$

$$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times 1 / \text{分割} \cdot \text{併合の比率}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成17年9月1日～ 平成18年2月28日	-	52,272	-	8,612	-	9,007

## (4) 【大株主の状況】

平成18年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
正垣 泰彦	千葉県船橋市	15,953	30.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	6,407	12.25
日本スタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	5,866	11.22
株式会社パベット	千葉県船橋市東船橋4-33-1	4,455	8.52
バンクオブニューヨーク ヨーロッパリミテッド クセンブルグ131800 (常任代理人 株式会社 みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	60 ROUTE DE TREVES L-2633 SENNINGERBERG  (東京都中央区日本橋兜町6-7)	2,412	4.61
サイゼリヤ従業員持株会	埼玉県吉川市旭2-5	1,782	3.40
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,200	2.29
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド (常任代理人 モルガン・スタンレー証券会社 東京支店)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND  (東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	1,105	2.11
正垣邦生	千葉県船橋市	899	1.71
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	688	1.31
計	-	40,770	77.99

(注) 1. 所有株式数及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	6,407千株
日本スタートラスト信託銀行株式会社	5,866千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	1,200千株
日本生命保険相互会社	662千株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 228,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,865,800	518,658	-
単元未満株式	普通株式 177,942	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	52,272,342	-	-
総株主の議決権	-	518,658	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が33,200株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の332個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社サイゼリヤ	埼玉県吉川市旭2-5	228,600	-	228,600	0.4
計	-	228,600	-	228,600	0.4

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年9月	10月	11月	12月	平成18年1月	2月
最高(円)	1,398	1,522	1,674	1,783	1,760	1,755
最低(円)	1,295	1,295	1,521	1,630	1,515	1,532

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

#### 役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	総務本部長兼北京・上海事業部長	総務部長兼中国事業部長	山本慈朗	平成17年12月1日
専務取締役	経営情報本部長兼経営企画部長兼SAP事業部長	経営企画部長兼SAP事業部長	堀田康紀	平成17年12月1日
常務取締役	西日本事業部長	人事本部長	益岡伸之	平成17年12月1日
取締役	経理本部長兼財務部長兼経理部長	経理本部長兼財務部長	正垣和彦	平成17年12月1日
取締役	東日本第1事業部長	営業本部長	松谷秀治	平成17年12月1日
取締役	東日本第2事業部長兼アグツアーズジャパン代表取締役社長	資材部長兼アグツアーズジャパン代表取締役社長	長岡 伸	平成17年12月1日
取締役	マーチャンダイジング本部長兼商品企画部長兼アグリ部長兼SAP代表取締役社長	商品本部長兼商品企画部長兼SAP代表取締役社長	堀埜一成	平成17年12月1日
取締役	店舗開発部長	生産物流本部長	東 明	平成17年12月1日

SAPとは、Saizeriya Australia Pty. Ltd. の略称で、サイゼリヤ・オーストラリアのことです。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年9月1日から平成17年2月28日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年9月1日から平成17年2月28日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の中間連結財務諸表及び中間財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当中間連結会計期間及び当中間会計期間より百万円単位で記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前中間連結会計期間及び前中間会計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年9月1日から平成17年2月28日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年9月1日から平成17年2月28日まで）及び当中間会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)		前連結会計年度の要約連結貸借対 照表 (平成17年8月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		8,146		6,445		8,340	
2. 売掛金		4		16		14	
3. テナント未収入金	1	280		289		403	
4. たな卸資産		3,560		3,997		3,721	
5. 繰延税金資産		369		425		508	
6. その他		2,866		2,903		2,988	
7. 貸倒引当金		2		2		3	
流動資産合計		15,224	26.1	14,075	25.2	15,972	26.8
固定資産							
(1) 有形固定資産	2						
1. 建物及び構築物	3	18,378		17,622		18,123	
2. 機械装置及び運 搬具		3,128		3,174		3,206	
3. 土地	3	5,481		5,380		5,374	
4. 建設仮勘定		62		96		74	
5. その他		889	27,940	47.8	896	27,171	48.6
(2) 無形固定資産		324	0.6	393	0.7	401	0.7
(3) 投資その他の資産							
1. 敷金・保証金		5,825		5,844		5,907	
2. 建設協力金		7,313		6,756		7,058	
3. 繰延税金資産		463		510		475	
4. その他		1,322		1,147		2,235	
5. 貸倒引当金		19	14,905	25.5	18	14,240	25.5
固定資産合計		43,170	73.9	41,804	74.8	43,680	73.2
資産合計		58,394	100.0	55,880	100.0	59,653	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)		前連結会計年度の要約連結貸借対 照表 (平成17年8月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		2,049		2,741		3,322	
2. 短期借入金		-		-		600	
3. 1年以内返済予定の 長期借入金	3	5,368		1,163		2,092	
4. 未払法人税等		990		746		1,158	
5. 賞与引当金		600		625		613	
6. 株主優待引当金		-		303		364	
7. その他		3,723		3,951		5,008	
流動負債合計		12,732	21.8	9,531	17.0	13,159	22.1
固定負債							
1. 長期借入金	3	1,171		8		482	
2. 繰延税金負債		13		97		70	
3. 退職給付引当金		1,047		1,156		1,082	
4. その他		159		113		116	
固定負債合計		2,390	4.1	1,375	2.5	1,751	2.9
負債合計		15,123	25.9	10,907	19.5	14,910	25.0
(資本の部)							
資本金	4	8,612	14.8	8,612	15.4	8,612	14.4
資本剰余金		9,007	15.4	9,007	16.1	9,007	15.1
利益剰余金		24,609	42.1	26,047	46.6	26,015	43.6
為替換算調整勘定		1,326	2.3	1,598	2.9	1,394	2.4
自己株式	5	284	0.5	291	0.5	287	0.5
資本合計		43,271	74.1	44,973	80.5	44,742	75.0
負債及び資本合計		58,394	100.0	55,880	100.0	59,653	100.0



【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 2月28日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日)		前連結会計年度の要約連結損益計 算書 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高		35,212	100.0	37,293	100.0	74,602	100.0
売上原価		13,010	36.9	14,147	37.9	27,365	36.7
売上総利益		22,201	63.1	23,146	62.1	47,237	63.3
販売費及び一般管理 費	1	20,519	58.3	21,684	58.2	42,851	57.4
営業利益		1,682	4.8	1,461	3.9	4,385	5.9
営業外収益							
1. 受取利息		44		64		104	
2. 為替差益		-		42		-	
3. その他		4	0.1	12	0.3	57	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		27		11		45	
2. その他		2	0.1	0	0.0	3	0.1
経常利益		1,701	4.8	1,568	4.2	4,498	6.0
特別利益							
1. 土地受贈益	2	11		34		-	
2. 助成金収入	3	102		-		104	
3. 評価減済投資有価 証券取立益		27		-		27	
4. その他		-	0.4	0	0.1	0	0.2
特別損失							
1. 固定資産除却損	4	34		279		90	
2. 店舗閉店損失		17		95		43	
3. 役員退職慰労金		3		-		3	
4. その他		-	0.1	-	1.0	69	0.3
税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,787	5.1	1,227	3.3	4,423	5.9
法人税、住民税及 び事業税		868		600		2,194	
法人税等調整額		66	2.3	73	1.8	162	2.7
中間(当期) 純利 益		985	2.8	553	1.5	2,391	3.2

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 2月28日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日)		前連結会計年度の連結剰余金計算書 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			9,007		9,007		9,007
資本剰余金中間期末 (期末)残高			9,007		9,007		9,007
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			24,144		26,015		24,144
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		985	985	553	553	2,391	2,391
利益剰余金減少高							
1. 配当金		520		520		520	
2. 在外連結子会社の会 計基準変更に伴う減 少高		-	520	1	522	-	520
利益剰余金中間期末 (期末)残高			24,609		26,047		26,015

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,787	1,227	4,423
減価償却費		1,235	1,211	2,596
貸倒引当金の増減額 (減少)		18	3	18
賞与引当金の増減額 (減少)		39	12	52
株主優待引当金の増 減額(減少)		-	60	364
退職給付引当金の増 減額(減少)		76	74	112
受取利息及び受取配 当金		44	64	104
支払利息		27	11	45
為替差損益(差益 )		-	47	-
土地受贈益		11	34	-
評価減済投資有価証 券取立益		27	-	27
固定資産除却損		34	279	90
店舗閉店損失		17	95	43
売掛金の増減額(増 加)		3	2	5
テナント未収入金の 増減額(増加)		113	113	9
たな卸資産の増減額 (増加)		32	263	129
その他流動資産の増 減額(増加)		10	221	38
買掛金の増減額(減 少)		1,157	587	112
未払法人税等の増減 額(減少)		100	-	-
未払消費税等の増減 額(減少)		345	195	227
その他流動負債の増 減額(減少)		305	636	455
長期前払賃借料等の 増減額(増加)		25	-	53
その他		13	109	205
小計		1,643	1,250	8,029
利息及び配当金の受 取額		8	24	21
利息の支払額		27	11	43
法人税等の支払額		1,475	906	2,738
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		149	356	5,270

		前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
投資有価証券の回収 による収入		27	-	27
長期定期預金預入に による支出		-	-	1,000
有形固定資産の取得 による支出		1,132	1,118	1,897
有形固定資産の売却 による収入		7	0	38
無形固定資産の取得 による支出		55	69	179
敷金・保証金・建設 協力金の支出		217	68	344
敷金・保証金・建設 協力金の回収による 収入		372	445	761
その他投資に関する 収入及び支出( )		32	74	44
投資活動によるキャッ シュ・フロー		1,029	735	2,637
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金による収 入		1,500	3,500	4,000
短期借入金の返済に よる支出		1,500	4,100	3,400
長期借入金の返済に よる支出		2,465	1,403	6,430
自己株式の取得によ る支出		5	4	7
配当金の支払額		520	520	520
財務活動によるキャッ シュ・フロー		2,991	2,527	6,358
現金及び現金同等物に 係る換算差額		56	11	105
現金及び現金同等物の 増加額及び減少額 ( )		3,814	2,895	3,620
現金及び現金同等物の 期首残高		11,961	8,340	11,961
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	8,146	5,445	8,340

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社はサイゼリヤ・オーストラリア (Saizeriya Australia Pty. Ltd.)、(株) アダツアーズジャパン、上海薩莉亜餐飲有限公司及び北京薩莉亜餐飲管理有限公司の4社であり、全ての子会社を連結しております。	同 左	同 左
2. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	上海薩莉亜餐飲有限公司及び北京薩莉亜餐飲管理有限公司の中間決算日は、6月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日に仮決算を行ない、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同 左	上海薩莉亜餐飲有限公司及び北京薩莉亜餐飲管理有限公司の決算日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、6月30日に仮決算を行ない、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
3. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 &lt;時価のあるもの&gt; 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>&lt;時価のないもの&gt; 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 店舗食材、原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>未着店舗食材 個別法による原価法</p> <p>工場仕込品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物15～38年、機械装置及び運搬具7～9年であります。 在外連結子会社は、当該国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 &lt;時価のあるもの&gt; 同 左</p> <p>&lt;時価のないもの&gt; 同 左</p> <p>デリバティブ 同 左</p> <p>たな卸資産 店舗食材、原材料及び貯蔵品 同 左</p> <p>未着店舗食材 同 左</p> <p>工場仕込品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物15～38年、機械装置及び運搬具5～15年であります。 在外連結子会社は、当該国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 &lt;時価のあるもの&gt; 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>&lt;時価のないもの&gt; 同 左</p> <p>デリバティブ 同 左</p> <p>たな卸資産 店舗食材、原材料及び貯蔵品 同 左</p> <p>未着店舗食材 同 左</p> <p>工場仕込品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
	<p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、必要と認められた額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p>	<p>無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時に一括費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
		<p>株主優待引当金 将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績に基づいて、下期以降に発生すると見込まれる額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 前中間連結会計期間は優待券利用時に株主優待費を販売費及び一般管理費として処理をしておりますが、当中間連結会計期間末においては下期以降に発生すると見込まれる株主優待費の額のうち当中間連結会計期間の負担額を「株主優待引当金」として計上しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間に、当中間連結会計期間と同一の方法を採用した場合には、従来の方によった場合に比べ、前中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ182百万円少なく計上されることとなります。</p>	<p>株主優待引当金 将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績に基づいて、翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 株主優待費は、従来、優待券利用時に販売費及び一般管理費として処理をしておりますが、株主数の増加に伴い株主優待券の発行数が増加したこと、及び、利用実績率の把握が可能となったことから、当連結会計年度末より、翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる株主優待費の額を株主優待引当金として計上することといたしました。</p> <p>この結果、従来の方によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が364百万円少なく計上されております。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 在外連結子会社については、主として通常の売買処理に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によって おります。ただし、為替予 約等が付されている外貨建 金銭債権債務等について は、振当処理を行っており ます。</p> <p>また、要件を満たす金利 スワップについては、特例 処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 &lt;ヘッジ手段&gt; 1. 通貨関連：為替予 約、通貨スワップ及 び外貨預金</p> <p>2. 金利関連：金利ス ワップ</p> <p>&lt;ヘッジ対象&gt; 1. 通貨関連：外貨建 予定取引</p> <p>2. 金利関連：借入金</p> <p>ヘッジ方針 リスク管理方針に基 き、為替変動リスク及び金 利変動リスクを回避するこ とを目的としており、投機 的な取引は行わない方針で あります。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 1. 通貨関連：為替相場 の変動によるキャッシ ュ・フロー総額につい ての比率分析を行って おります。</p> <p>2. 金利関連：金利スワ ップの特例処理を採用 しているため、ヘッジ 有効性の判定は省略し ております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 &lt;ヘッジ手段&gt; 1. 通貨関連： 同 左</p> <p>2. 金利関連： 同 左</p> <p>&lt;ヘッジ対象&gt; 1. 通貨関連： 同 左</p> <p>2. 金利関連： 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 1. 通貨関連： 同 左</p> <p>2. 金利関連： 同 左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 &lt;ヘッジ手段&gt; 1. 通貨関連： 同 左</p> <p>2. 金利関連： 同 左</p> <p>&lt;ヘッジ対象&gt; 1. 通貨関連： 同 左</p> <p>2. 金利関連： 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 1. 通貨関連： 同 左</p> <p>2. 金利関連： 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
	(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項  消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項  消費税及び地方消費税の会計処理 同 左	(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項  消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。
4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなります。	同 左	同 左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。 なお、これに伴う減損損失は、認識しておりません。	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)</p>
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「為替差益」は前中間連結会計期間まで、「営業外収益の「その他」」に含めて表示していましたが、営業外収益の総額の100分の10を越えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「為替差益」は0百万円であります。</p>
	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記していた「未払法人税等の増減額」、「長期前払賃借料等の増減額」は、重要性が低下したため、当中間連結会計期間から「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれる「未払法人税等の増減額」及び「長期前払賃借料等の増減額」は、それぞれ 106百万円及び40百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年2月28日)	当中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)	前連結会計年度末 (平成17年8月31日)
<p>1.テナント未収入金 ショッピングセンター及び百貨店等にテナントとして出店している店舗の売上金入金額から相殺すべき賃借料、水道光熱費及び諸経費を差し引いたショッピングセンター及び百貨店等に対する未収入金であります。</p> <p>2.有形固定資産の減価償却累計額 11,472百万円</p> <p>3.担保に供している資産 建物及び構築物 736百万円 土地 1,162 計 1,899 (上記に対応する債務) 1年以内返済予定の長期借入金 357百万円 長期借入金 171 計 528</p> <p>4.当社の発行済株式総数は普通株式52,272,342株であります。</p> <p>5.当社が保有する自己株式の数は普通株式224,340株であります。</p> <p>6.偶発債務 従業員の銀行からの社員ローン残高1百万円に対して債務保証を行っております。</p>	<p>1.テナント未収入金 同 左</p> <p>2.有形固定資産の減価償却累計額 13,439百万円</p> <p>3.担保に供している資産 建物及び構築物 688百万円 土地 1,162 計 1,850 (上記に対応する債務) 1年以内返済予定の長期借入金 163百万円 長期借入金 8 計 171</p> <p>4.当社の発行済株式総数は普通株式52,272,342株であります。</p> <p>5.当社が保有する自己株式の数は普通株式228,632株であります。</p> <p>6.偶発債務 従業員の銀行からの社員ローン残高0百万円に対して債務保証を行っております。</p>	<p>1.テナント未収入金 同 左</p> <p>2.有形固定資産の減価償却累計額 12,655百万円</p> <p>3.担保に供している資産 建物及び構築物 705百万円 土地 1,162 計 1,868 (上記に対応する債務) 1年以内返済予定の長期借入金 242百万円 長期借入金 58 計 300</p> <p>4.当社の発行済株式総数は普通株式52,272,342株であります。</p> <p>5.当社が保有する自己株式の数は普通株式226,073株であります。</p> <p>6.偶発債務 従業員の銀行からの社員ローン残高0百万円に対して債務保証を行っております。</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)																																																																		
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td>7,095百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>83</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>575</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>749</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>6,342</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>1,650</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>18</td></tr> </table> <p>2. 土地受贈益 連結子会社であるサイゼリヤ・オーストラリアとビクトリア州メルトン市との契約で定められた雇用人数に関する基準を満たしたことによる工場用地の無償提供に係るものであります。</p> <p>3. 助成金収入 連結子会社であるサイゼリヤ・オーストラリアとビクトリア州との契約で定められた設備投資額と雇用人数に関する基準を満たしたことによる助成金に係るものであります。</p> <p>4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6</td></tr> <tr><td>計</td><td>34</td></tr> </table>	従業員給与・賞与	7,095百万円	退職給付引当金繰入額	83	賞与引当金繰入額	575	減価償却費	749	賃借料	6,342	水道光熱費	1,650	貸倒引当金繰入額	18	建物及び構築物	25百万円	機械装置及び運搬具	2	その他	6	計	34	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td>7,809百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>82</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>596</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>735</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>6,410</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>1,749</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>4</td></tr> <tr><td>株主優待引当金繰入額</td><td>91</td></tr> </table> <p>2. 土地受贈益 同 左</p> <p>3.</p> <p>4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>220百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>59</td></tr> <tr><td>計</td><td>279</td></tr> </table>	従業員給与・賞与	7,809百万円	退職給付引当金繰入額	82	賞与引当金繰入額	596	減価償却費	735	賃借料	6,410	水道光熱費	1,749	貸倒引当金繰入額	4	株主優待引当金繰入額	91	建物及び構築物	220百万円	その他	59	計	279	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td>15,545百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>130</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>584</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,541</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>12,824</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>3,295</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>18</td></tr> <tr><td>株主優待引当金繰入額</td><td>364</td></tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 助成金収入 連結子会社であるサイゼリヤ・オーストラリアとビクトリア州との契約で定められた設備投資額と雇用人数に関する基準を満たしたことによる助成金に係るものであります。</p> <p>4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>81百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>9</td></tr> <tr><td>計</td><td>90</td></tr> </table>	従業員給与・賞与	15,545百万円	退職給付引当金繰入額	130	賞与引当金繰入額	584	減価償却費	1,541	賃借料	12,824	水道光熱費	3,295	貸倒引当金繰入額	18	株主優待引当金繰入額	364	建物及び構築物	81百万円	その他	9	計	90
従業員給与・賞与	7,095百万円																																																																			
退職給付引当金繰入額	83																																																																			
賞与引当金繰入額	575																																																																			
減価償却費	749																																																																			
賃借料	6,342																																																																			
水道光熱費	1,650																																																																			
貸倒引当金繰入額	18																																																																			
建物及び構築物	25百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	2																																																																			
その他	6																																																																			
計	34																																																																			
従業員給与・賞与	7,809百万円																																																																			
退職給付引当金繰入額	82																																																																			
賞与引当金繰入額	596																																																																			
減価償却費	735																																																																			
賃借料	6,410																																																																			
水道光熱費	1,749																																																																			
貸倒引当金繰入額	4																																																																			
株主優待引当金繰入額	91																																																																			
建物及び構築物	220百万円																																																																			
その他	59																																																																			
計	279																																																																			
従業員給与・賞与	15,545百万円																																																																			
退職給付引当金繰入額	130																																																																			
賞与引当金繰入額	584																																																																			
減価償却費	1,541																																																																			
賃借料	12,824																																																																			
水道光熱費	3,295																																																																			
貸倒引当金繰入額	18																																																																			
株主優待引当金繰入額	364																																																																			
建物及び構築物	81百万円																																																																			
その他	9																																																																			
計	90																																																																			

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)														
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>8,146百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>8,146</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	8,146百万円	現金及び現金同等物	8,146	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>6,445百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td>1,000</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>5,445</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	6,445百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,000	現金及び現金同等物	5,445	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>8,340百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>8,340</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	8,340百万円	現金及び現金同等物	8,340
現金及び預金勘定	8,146百万円															
現金及び現金同等物	8,146															
現金及び預金勘定	6,445百万円															
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,000															
現金及び現金同等物	5,445															
現金及び預金勘定	8,340百万円															
現金及び現金同等物	8,340															

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具 その他 (器具及び備品)</td> <td>1,481</td> <td>526</td> <td>954</td> </tr> <tr> <td></td> <td>7,716</td> <td>4,742</td> <td>2,973</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,197</td> <td>5,268</td> <td>3,928</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具 その他 (器具及び備品)	1,481	526	954		7,716	4,742	2,973	計	9,197	5,268	3,928	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具 その他 (器具及び備品)</td> <td>1,481</td> <td>766</td> <td>714</td> </tr> <tr> <td></td> <td>6,398</td> <td>4,542</td> <td>1,855</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,879</td> <td>5,309</td> <td>2,569</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具 その他 (器具及び備品)	1,481	766	714		6,398	4,542	1,855	計	7,879	5,309	2,569	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具 その他 (器具及び備品)</td> <td>1,481</td> <td>646</td> <td>834</td> </tr> <tr> <td></td> <td>7,144</td> <td>4,672</td> <td>2,471</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,625</td> <td>5,318</td> <td>3,306</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具 その他 (器具及び備品)	1,481	646	834		7,144	4,672	2,471	計	8,625	5,318	3,306
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
機械装置及び運搬具 その他 (器具及び備品)	1,481	526	954																																																											
	7,716	4,742	2,973																																																											
計	9,197	5,268	3,928																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
機械装置及び運搬具 その他 (器具及び備品)	1,481	766	714																																																											
	6,398	4,542	1,855																																																											
計	7,879	5,309	2,569																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
機械装置及び運搬具 その他 (器具及び備品)	1,481	646	834																																																											
	7,144	4,672	2,471																																																											
計	8,625	5,318	3,306																																																											
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,651百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,371</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,023</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,651百万円	1年超	2,371	合計	4,023	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,234百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,412</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,647</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,234百万円	1年超	1,412	合計	2,647	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,542百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,853</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,395</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,542百万円	1年超	1,853	合計	3,395																																										
1年内	1,651百万円																																																													
1年超	2,371																																																													
合計	4,023																																																													
1年内	1,234百万円																																																													
1年超	1,412																																																													
合計	2,647																																																													
1年内	1,542百万円																																																													
1年超	1,853																																																													
合計	3,395																																																													
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>958百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>905</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>49</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	958百万円	減価償却費相当額	905	支払利息相当額	49	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>860百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>810</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>38</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	860百万円	減価償却費相当額	810	支払利息相当額	38	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,898百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,794</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>95</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,898百万円	減価償却費相当額	1,794	支払利息相当額	95																																										
支払リース料	958百万円																																																													
減価償却費相当額	905																																																													
支払利息相当額	49																																																													
支払リース料	860百万円																																																													
減価償却費相当額	810																																																													
支払利息相当額	38																																																													
支払リース料	1,898百万円																																																													
減価償却費相当額	1,794																																																													
支払利息相当額	95																																																													
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左																																																												
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左	同 左																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年2月28日現在)

有価証券

時価のない主な有価証券

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成18年2月28日現在)

有価証券

時価のない主な有価証券

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成17年8月31日現在)

有価証券

時価のない主な有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年2月28日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

全てヘッジ会計が適用されているため、開示の対象となるものではありません。

当中間連結会計期間末(平成18年2月28日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	通貨スワップ			
	買建			
	オーストラリアドル	14,519	14,367	151
	ユーロ	1,486	1,598	112
合計		16,005	15,966	39

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末(平成17年8月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

全てヘッジ会計が適用されているため、開示の対象となるものではありません。



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年9月1日 至平成17年2月28日)、当中間連結会計期間(自平成17年9月1日 至平成18年2月28日)及び前連結会計年度(自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)において、当社グループは主としてイタリアンレストランサイゼリヤで扱う食材の製造直販業として、同一セグメントに属する肉製品及びソース類等の製造、加工、販売を行っており、当該事業に属する売上高及び営業利益は、全セグメント売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年9月1日 至平成17年2月28日)、当中間連結会計期間(自平成17年9月1日 至平成18年2月28日)及び前連結会計年度(自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)において、本邦の売上高が、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年9月1日 至平成17年2月28日)、当中間連結会計期間(自平成17年9月1日 至平成18年2月28日)及び前連結会計年度(自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## ( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
1株当たり純資産額 831円37銭 1株当たり中間純利益 18円93銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、希薄化効果 を有している潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	1株当たり純資産額 864円16銭 1株当たり中間純利益 10円64銭 同 左	1株当たり純資産額 859円67銭 1株当たり当期純利益 45円95銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、希薄化効果 を有している潜在株式が存在しない ため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	985	553	2,391
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純 利益(百万円)	985	553	2,391
期中平均株式数(千株)	52,049	52,045	52,048
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	旧商法に基づく新株引受 権26,364株。	旧商法に基づく新株引受 権21,970株。 なお、詳細は「第4提 出会社の状況、1株式等 の状況、(2)新株予約権 等の状況」に記載のと おりであります。	旧商法に基づく新株引受 権26,364株。

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
	<p>当社は、平成18年4月1日より退職一時金制度から確定拠出年金制度に移行しております。</p> <p>なお、この移行に伴う当連結会計年度の損益に与える影響額は約488百万円(特別利益)の見込みであります。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年2月28日)		当中間会計期間末 (平成18年2月28日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年8月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		7,589		5,712		7,537	
2.テナント未収入金	1	280		289		403	
3.たな卸資産		3,026		3,526		3,333	
4.繰延税金資産		369		425		508	
5.その他		2,743		2,798		2,816	
6.貸倒引当金		2		2		3	
流動資産合計		14,006	24.6	12,749	23.6	14,594	25.2
固定資産							
(1)有形固定資産	2						
1.建物	3	14,763		14,108		14,587	
2.機械及び装置		967		841		883	
3.器具及び備品		845		837		792	
4.土地	3	5,297		5,189		5,189	
5.その他		1,295		1,162		1,239	
有形固定資産合計		23,168	40.7	22,139	41.0	22,692	39.2
(2)無形固定資産		319	0.6	391	0.7	397	0.7
(3)投資その他の資産							
1.関係会社株式		4,547		4,547		4,547	
2.敷金・保証金		5,804		5,815		5,885	
3.建設協力金		7,313		6,756		7,058	
4.繰延税金資産		463		510		475	
5.その他		1,316		1,131		2,223	
6.貸倒引当金		19		18		19	
投資その他の資産 合計		19,425	34.1	18,742	34.7	20,172	34.9
固定資産合計		42,913	75.4	41,273	76.4	43,262	74.8
資産合計		56,919	100.0	54,023	100.0	57,856	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年2月28日)		当中間会計期間末 (平成18年2月28日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年8月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 買掛金		2,035		2,789		3,371		
2. 短期借入金		-		-		600		
3. 1年以内返済予定 の長期借入金	3	5,368		1,163		2,092		
4. 未払金		1,490		1,691		2,274		
5. 未払法人税等		990		746		1,155		
6. 賞与引当金		599		623		612		
7. 株主優待引当金		-		303		364		
8. その他		2,019		2,090		2,325		
流動負債合計			12,504	22.0	9,407	17.4	12,796	22.1
固定負債								
1. 長期借入金	3	1,171		8		482		
2. 退職給付引当金		1,047		1,156		1,082		
3. その他		127		112		115		
固定負債合計			2,346	4.1	1,277	2.4	1,680	2.9
負債合計			14,850	26.1	10,684	19.8	14,476	25.0
(資本の部)								
資本金	4		8,612	15.1	8,612	15.9	8,612	14.9
資本剰余金								
1. 資本準備金		9,007		9,007		9,007		
資本剰余金合計			9,007	15.8	9,007	16.7	9,007	15.6
利益剰余金								
1. 利益準備金		2,153		2,153		2,153		
2. 任意積立金		21,390		23,082		21,390		
3. 中間(当期)未処分 利益		1,190		775		2,504		
利益剰余金合計			24,734	43.5	26,010	48.1	26,047	45.0
自己株式	5		284	0.5	291	0.5	287	0.5
資本合計			42,068	73.9	43,338	80.2	43,380	75.0
負債資本合計			56,919	100.0	54,023	100.0	57,856	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 2月28日)		当中間会計期間 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			34,982	100.0		36,833	100.0		74,011	100.0
売上原価			12,849	36.7		13,876	37.7		27,059	36.6
売上総利益			22,133	63.3		22,956	62.3		46,951	63.4
販売費及び一般管理 費			20,426	58.4		21,536	58.4		42,641	57.6
営業利益			1,706	4.9		1,419	3.9		4,310	5.8
営業外収益	1		39	0.1		98	0.2		90	0.1
営業外費用	2		27	0.1		11	0.0		45	0.0
経常利益			1,718	4.9		1,506	4.1		4,355	5.9
特別利益	3		27	0.1		-	-		27	0.0
特別損失	4		53	0.2		375	1.0		204	0.3
税引前中間(当期) 純利益			1,692	4.8		1,131	3.1		4,178	5.6
法人税、住民税及 び事業税		868			600			2,191		
法人税等調整額		48	820	2.3	48	648	1.8	199	1,991	2.6
中間(当期)純利益			872	2.5		483	1.3		2,186	3.0
前期繰越利益			317			291			317	
中間(当期)未処分 利益			1,190			775			2,504	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 &lt;時価のあるもの&gt; 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) &lt;時価のないもの&gt; 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 店舗食材、原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 未着店舗食材 個別法による原価法 工場仕込品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左  その他有価証券 &lt;時価のあるもの&gt; 同 左  &lt;時価のないもの&gt; 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 店舗食材、原材料及び貯蔵品 同 左  未着店舗食材 同 左 工場仕込品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左  その他有価証券 &lt;時価のあるもの&gt; 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)  &lt;時価のないもの&gt; 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 店舗食材、原材料及び貯蔵品 同 左  未着店舗食材 同 左 工場仕込品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物15~38年、機械装置及び運搬具7~9年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物15~38年、機械装置及び運搬具5~15年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、必要と認められた額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 株主優待引当金 将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績に基づいて、下期以降に発生すると見込まれる額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。 (追加情報) 前中間会計期間は優待券利用時に株主優待費を販売費及び一般管理費として処理をしておりましたが、当中間会計期間末においては下期以降に発生すると見込まれる株主優待費の額のうち当中間会計期間の負担額を「株主優待引当金」として計上しております。 なお、前中間会計期間に当中間会計期間と同一の方法を採用した場合には、従来の方法によった場合に比べ、前中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ182百万円少なく計上されることとなります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時に一括費用処理しております。</p> <p>(4) 株主優待引当金 将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績に基づいて、翌期以降に発生すると見込まれる額を計上しております。 (追加情報) 株主優待費は、従来、優待券利用時に販売費及び一般管理費として処理をしておりましたが、株主数の増加に伴い株主優待券の発行数が増加したこと、及び、利用実績率の把握が可能となったことから、当期末より、翌期以降に発生すると見込まれる株主優待費の額を株主優待引当金として計上することといたしました。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が364百万円少なく計上されております。</p>



項目	前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、当期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 また、要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 &lt;ヘッジ手段&gt; 1. 通貨関連：為替予約、通貨スワップ及び外貨預金 2. 金利関連：金利スワップ &lt;ヘッジ対象&gt; 1. 通貨関連：外貨建予定取引 2. 金利関連：借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、為替変動リスクを回避すること及び金利変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 &lt;ヘッジ手段&gt; 1. 通貨関連：同 左 2. 金利関連：同 左 &lt;ヘッジ対象&gt; 1. 通貨関連：同 左 2. 金利関連：同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 &lt;ヘッジ手段&gt; 1. 通貨関連：同 左 2. 金利関連：同 左 &lt;ヘッジ対象&gt; 1. 通貨関連：同 左 2. 金利関連：同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
	(4) ヘッジ有効性の評価方法 1. 通貨関連：為替相場の変動によるキャッシュ・フロー総額についての比率分析を行っております。 2. 金利関連：金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。	(4) ヘッジ有効性の評価方法 1. 通貨関連：同 左  2. 金利関連：同 左	(4) ヘッジ有効性の評価方法 1. 通貨関連：同 左  2. 金利関連：同 左
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうち、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同 左	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 なお、これに伴う減損損失は、認識しておりません。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年2月28日)	当中間会計期間末 (平成18年2月28日)	前事業年度末 (平成17年8月31日)
1.テナント未収入金 ショッピングセンター及び百貨店等にテナントとして出店している店舗の売上金入金額から相殺すべき賃借料、水道光熱費及び諸経費を差し引いたショッピングセンター及び百貨店等に対する未収入金であります。	1.テナント未収入金 同 左	1.テナント未収入金 同 左
2.有形固定資産の減価償却累計額 10,990百万円	2.有形固定資産の減価償却累計額 12,586百万円	2.有形固定資産の減価償却累計額 11,970百万円
3.担保に供している資産 建物 736百万円 土地 1,162 計 1,899 (上記に対応する債務) 1年以内返済予定の長期借入金 357百万円 長期借入金 171 計 528	3.担保に供している資産 建物 688百万円 土地 1,162 計 1,850 (上記に対応する債務) 1年以内返済予定の長期借入金 163百万円 長期借入金 8 計 171	3.担保に供している資産 建物 705百万円 土地 1,162 計 1,868 (上記に対応する債務) 1年以内返済予定の長期借入金 242百万円 長期借入金 58 計 300
4.授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 73,208,000株 発行済株式総数 52,272,342株	4.授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 73,208,000株 発行済株式総数 52,272,342株	4.授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 73,208,000株 発行済株式総数 52,272,342株
5.当社が保有する自己株式の数は普通株式224,340株であります。	5.当社が保有する自己株式の数は普通株式228,632株であります。	5.当社が保有する自己株式の数は普通株式226,073株であります。
6.偶発債務 従業員の銀行からの社員ローン残高1百万円に対して債務保証を行っております。	6.偶発債務 従業員の銀行からの社員ローン残高0百万円に対して債務保証を行っております。	6.偶発債務 従業員の銀行からの社員ローン残高0百万円に対して債務保証を行っております。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年9月1日 至平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自平成17年9月1日 至平成18年2月28日)	前事業年度 (自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)
1.営業外収益の主要項目 受取利息 37百万円	1.営業外収益の主要項目 受取利息 51百万円 為替差益 40	1.営業外収益の主要項目 受取利息 84百万円
2.営業外費用の主要項目 支払利息 27百万円	2.営業外費用の主要項目 支払利息 11百万円	2.営業外費用の主要項目 支払利息 45百万円
3.特別利益の主要項目 評価減済投資有 27百万円 価証券取立益	3.	3.特別利益の主要項目 評価減済投資有 27百万円 価証券取立益
4.特別損失の主要項目 固定資産除却損 32百万円 店舗閉店損失 17 役員退職慰労金 3	4.特別損失の主要項目 固定資産除却損 279百万円 店舗閉店損失 95	4.特別損失の主要項目 固定資産除却損 88百万円 固定資産売却損 69 店舗閉店損失 43
5.減価償却実施額 有形固定資産 1,038百万円 無形固定資産 43	5.減価償却実施額 有形固定資産 986百万円 無形固定資産 51	5.減価償却実施額 有形固定資産 2,125百万円 無形固定資産 89

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)																																																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;"></th> <th style="width: 33%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,481</td> <td style="text-align: right;">526</td> <td style="text-align: right;">954</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,716</td> <td style="text-align: right;">4,742</td> <td style="text-align: right;">2,973</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,197</td> <td style="text-align: right;">5,268</td> <td style="text-align: right;">3,928</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,651百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,371</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,023</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">958百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">905</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		百万円	百万円	百万円	機械及び装置	1,481	526	954	器具及び備品	7,716	4,742	2,973	計	9,197	5,268	3,928	1年内	1,651百万円	1年超	2,371	合計	4,023	支払リース料	958百万円	減価償却費相当額	905	支払利息相当額	49	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;"></th> <th style="width: 33%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,481</td> <td style="text-align: right;">766</td> <td style="text-align: right;">714</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,398</td> <td style="text-align: right;">4,542</td> <td style="text-align: right;">1,855</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,879</td> <td style="text-align: right;">5,309</td> <td style="text-align: right;">2,569</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,234百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,412</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,647</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">860百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">810</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		百万円	百万円	百万円	機械及び装置	1,481	766	714	器具及び備品	6,398	4,542	1,855	計	7,879	5,309	2,569	1年内	1,234百万円	1年超	1,412	合計	2,647	支払リース料	860百万円	減価償却費相当額	810	支払利息相当額	38	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;"></th> <th style="width: 33%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,481</td> <td style="text-align: right;">646</td> <td style="text-align: right;">834</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,144</td> <td style="text-align: right;">4,672</td> <td style="text-align: right;">2,471</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,625</td> <td style="text-align: right;">5,318</td> <td style="text-align: right;">3,306</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,542百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,853</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,395</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,898百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,794</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械及び装置	1,481	646	834	器具及び備品	7,144	4,672	2,471	計	8,625	5,318	3,306	1年内	1,542百万円	1年超	1,853	合計	3,395	支払リース料	1,898百万円	減価償却費相当額	1,794	支払利息相当額	95
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																															
	百万円	百万円	百万円																																																																																															
機械及び装置	1,481	526	954																																																																																															
器具及び備品	7,716	4,742	2,973																																																																																															
計	9,197	5,268	3,928																																																																																															
1年内	1,651百万円																																																																																																	
1年超	2,371																																																																																																	
合計	4,023																																																																																																	
支払リース料	958百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	905																																																																																																	
支払利息相当額	49																																																																																																	
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																															
	百万円	百万円	百万円																																																																																															
機械及び装置	1,481	766	714																																																																																															
器具及び備品	6,398	4,542	1,855																																																																																															
計	7,879	5,309	2,569																																																																																															
1年内	1,234百万円																																																																																																	
1年超	1,412																																																																																																	
合計	2,647																																																																																																	
支払リース料	860百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	810																																																																																																	
支払利息相当額	38																																																																																																	
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																																															
	百万円	百万円	百万円																																																																																															
機械及び装置	1,481	646	834																																																																																															
器具及び備品	7,144	4,672	2,471																																																																																															
計	8,625	5,318	3,306																																																																																															
1年内	1,542百万円																																																																																																	
1年超	1,853																																																																																																	
合計	3,395																																																																																																	
支払リース料	1,898百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	1,794																																																																																																	
支払利息相当額	95																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
1株当たり純資産額 808円27銭 1株当たり中間純利益 16円77銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、希薄化効果 を有している潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	1株当たり純資産額 832円74銭 1株当たり中間純利益 9円28銭 同 左	1株当たり純資産額 833円49銭 1株当たり当期純利益 42円1銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、希薄化効果 を有している潜在株式が存在しない ため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	872	483	2,186
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純 利益(百万円)	872	483	2,186
期中平均株式数(千株)	52,049	52,045	52,048
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	旧商法に基づく新株引受 権26,364株。	旧商法に基づく新株引受 権21,970株。 なお、詳細は「第4提 出会社の状況、1株式等 の状況、(2)新株予約権 等の状況」に記載のと おりであります。	旧商法に基づく新株引受 権26,364株。

## ( 重要な後発事象 )

前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
	<p>当社は、平成18年4月1日より退職一時金制度から確定拠出年金制度に移行しております。</p> <p>なお、この移行に伴う当事業年度の損益に与える影響額は約488百万円(特別利益)の見込みであります。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第33期）（自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日） 平成17年11月30日関東財務局長に提出



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年5月20日

株式会社サイゼリヤ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 飯島 誠一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長谷川 茂男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイゼリヤの平成16年9月1日から平成17年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年9月1日から平成17年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サイゼリヤ及び連結子会社の平成17年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年9月1日から平成17年2月28日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年5月22日

株式会社サイゼリヤ

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長谷川 茂男

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 羽鳥 良彰

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイゼリヤの平成17年9月1日から平成18年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サイゼリヤ及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用して中間連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年4月1日より退職一時金制度から確定拠出年金制度に移行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年5月20日

株式会社サイゼリヤ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 飯島 誠一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長谷川 茂男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイゼリヤの平成16年9月1日から平成17年8月31日までの第33期事業年度の中間会計期間（平成16年9月1日から平成17年2月28日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サイゼリヤの平成17年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年9月1日から平成17年2月28日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年5月22日

株式会社サイゼリヤ

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長谷川 茂男

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 羽鳥 良彰

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイゼリヤの平成17年9月1日から平成18年8月31日までの第34期事業年度の中間会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サイゼリヤの平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用して中間財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年4月1日より退職一時金制度から確定拠出年金制度に移行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。